

令和7年度教育庁所管事業予算・職員定数等について

I 歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金（他局所管分）・宝くじ収入等を除く。）

（単位：百万円）

区 分		令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	増△減	増減率 (%)
歳 出	教 育 費	1,047,801	1,009,413	38,388	3.8
	給 与 関 係 費	778,938	763,753	15,185	2.0
	事 業 費	268,863	245,660	23,203	9.4
歳 入	歳 入 合 計	204,386	174,291	30,095	17.3
	国 庫 支 出 金	157,783	151,482	6,301	4.2
	そ の 他 歳 入	46,603	22,809	23,794	104.3
差引一般財源充当額		843,415	835,122	8,293	1.0

II 定数増減

（単位：人）

区 分		令和7年度 定 数	令和6年度 定 数	増△減	内容
学 校 定 数	小 学 校	35,222	34,831	391	児童数（新設・廃止含む）等 35人学級の推進（小6） 小学校教科担任制の推進
	中 学 校	16,357	16,386	△ 29	生徒数（新設・廃止含む）等 不登校対応巡回教員の拡大 チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）の拡大
	高 等 学 校	10,599	10,551	48	生徒数（学年進行・学級増減）等 立川緑高等学校の新設 在京外国人受入体制の充実
	特 別 支 援 学 校	6,725	6,506	219	児童・生徒数 等 しいの木特別支援学校の分教室化
計		68,903	68,274	629	
事 務 局 定 数		809	786	23	

令和7年度予算案 主な新規事業等

3つの柱『**新しいステージにおける教育の展開**』『**多様化する児童・生徒への対応のブラッシュアップ**』
『**学校現場のB P Xによる「働き方改革」の抜本的な推進**』により、新規・拡充事業を実施

新しいステージにおける教育の展開

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ① 都立高校生等の海外派遣や海外高校生の受入れを拡大し、様々な交流プログラムを提供 ② 世界を視野に活躍する意識の向上等を目的に、都立高校生が日常的に英語を活用する職場で仕事体験をする機会を提供 ③ 都の英語教育において指導的立場の教員を対象に、知識・指導力のアップデートを図る海外派遣研修を新設<新> ④ 海外大学進学に向けた基本情報の提供や保護者向け説明会などの対象を都立高校全体に拡大するとともに、コンシェルジュ等により生徒一人ひとりに応じた支援を強化 	1,224
デジタルを活用した学び	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 授業等で先端的技術により学びを充実できるよう「都立学校向け生成A I」の活用を推進するとともに、効果的な活用ノウハウを共有 ⑥ 生成A Iに関する正しい知識と有効な活用法を学習するため、小・中・高・特別支援学校生向けにA Iリテラシー育成教材を作成<新> ⑦ 都立学校にてA I技術を用いた英語教材を活用し、英文を書く力や思考力を育成<新> ⑧ デジタルを活用した授業の在り方について、実践的な理解を深める取組を推進 ⑨ デジタル教科書を「教科書」として活用できるよう研究開発を行い、都立高校等にて実践<新> ⑩ 国の補助スキームに基づき、都内公立小・中学校等における一人1台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新 	30,036

令和7年度予算案 主な新規事業等

新しいステージにおける教育の展開

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
都立高校の改革： 「新たな教育のスタイル」の展開	<ul style="list-style-type: none"> ⑪ 生徒及び保護者の学びに対するニーズの多様化に対応するため、学習指導要領に位置付けられた教科・科目等の内容を超えた学びを提供できるよう、新たな分野に関するデジタル教材を開発<新> ⑫ 個々に対するきめ細かな指導や生徒の主体的な学習を一層支援するため、学習状況を可視化し、講座情報の一覧化など生徒の学習履歴・学習状況を一元管理可能なLMS（Learning Management System）を導入<新> ⑬ 通信制課程において、専門学校と連携した講座や生徒の学びをサポートするシステムを導入するなどの取組を先行実施<新> ⑭ 学校外の専門機関（ミネルバ大学）との連携を強化し、世界的な課題に対する生徒自身の視点と海外大学生の視点の比較や、多様な価値観や考え方に触れることにより、課題解決に取り組む姿勢を育成<新> 	595
都立高校の魅力向上・発信	<ul style="list-style-type: none"> ⑮ 国内外の研究機関やスタートアップ企業等との連携により探究学習プログラムを実施するとともに、探究活動の成果を発表しあうフォーラムを開催<新> ⑯ 新設する在京外国人枠設置校を、異文化・多様性への理解を深める指導の充実を図る「ダイバーシティ推進校」として指定し、日本語指導が必要な生徒支援の拠点校とするとともに、日本語指導が必要な生徒が在籍する他校を支援<新> ⑰ 多様な学習活動の展開等に向け、生徒用の机・椅子・ロッカーの更新などを計画的に推進<新> ⑱ 都立高校合同説明会を「都立高校EXPO」として一体的に開催し、多様な都立高校のPRや在校生との交流を実施する等、内容を充実<新> 	3,336

令和7年度予算案 主な新規事業等

多様化する児童・生徒への対応のブラッシュアップ

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
インクルーシブな教育環境の整備	① 近接する特別支援学校と都立高校にて協働活動を実施する取組を進めるとともに、バリアフリー化等の環境整備を実施<新> ② 「インクルーシブ教育支援員」の配置支援に加え、特別な支援が必要な児童・生徒が、小・中学校内の特別支援教室に迅速に入室できるよう、区市町村が実施する判定委員会への心理士等の派遣や事務処理等の支援を実施<新> ③ 特別支援学校等卒業後の学習機会の充実に向け、卒業後の進路に関する調査を実施し、ニーズを満たすプログラムを開発・実施<新>	1,933
特別支援教育の環境整備	④ 特別支援学校スクールバスについて、児童生徒の乗降の連絡や引き渡しをスムーズに行う管理システムを導入し、安全な登下校を促進するとともに、保護者や学校の負担を軽減<新> ⑤ 都立視覚障害特別支援学校の教員の専門的指導力向上に向け、歩行訓練士の資格を持つ外部の人材の活用を実施<新>	78
不登校等への支援充実	⑥ 中学校におけるチャレンジクラス（不登校対応校内分教室）の設置を拡大し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援 ⑦ 学校を巡回して不登校対応に関する支援を行う教員の配置を拡大 ⑧ 小学校1年生において、指導上の工夫や学習環境の整備、学級編制の工夫など、児童が安心して学べる取組を推進するため、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントを1学級に1名配置するモデル事業を実施<新>	1,206
不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	⑨ 児童・生徒の心理に関して高度な専門性を有するスクールカウンセラーに必要に応じ相談できるように、最大週3日程度の実質的常駐化へ配置拡大 ⑩ 子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援<新>	7,129
外国につながる生徒等の受入・育成	⑪ 新設する在京外国人枠設置校を、異文化・多様性への理解を深める指導の充実に図る「ダイバーシティ推進校」として指定し、日本語指導が必要な生徒支援の拠点校とするとともに、日本語指導が必要な生徒が在籍する他校を支援<新>【再掲】	150

令和7年度予算案 主な新規事業等

学校現場のBPXによる「働き方改革」の抜本的な推進

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
教員の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ① 公立小・中学校にて、学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進<新> ② 外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援<新> ③ 都立学校の在校等時間を閲覧できるシステムを構築し、タイムマネジメントを意識した働き方を促進<新> 	872
都立学校の校務のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ④ 教員がメール・チャット等のアプリケーションを有効活用できるよう、段階的にスマホ等を貸与<新> ⑤ 教員が負担なく安全に生徒の個人情報进行管理できるよう、教務手帳の電子化を検証<新> 	109
システムの共通化	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 統合型校務支援システムや庶務事務システムの都全域での共通化に向け、区市町村の現行システムの状況等を把握<新> 	46
外部人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 多忙な副校長の支援員や授業準備等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフ、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を引き続き促進 ⑧ 都立及び公立中学校における部活動指導員の配置を拡大 ⑨ 民間事業者と連携した学校のサポート人材の確保・育成、学校と外部人材のマッチングに向けたAIの活用等、TEPROの機能を強化<新> 	18,297
学校の対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 教育分野に詳しい弁護士と学校経験が豊富なTEPRO相談員が連携し、学校が初期段階から気軽に相談できる仕組みを区市町村へ拡大 ⑪ 都立学校が抱える課題に対して弁護士が伴走型の支援を行う体制を構築<新> 	144
優れた教員の養成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ⑫ 都立学校教員に対し、グローバル化を強力に促進するべく、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを創設<新> ⑬ 公立幼稚園及び公立学校の教員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金の返還支援を新たに実施<新> 	44
メンタルヘルス	<ul style="list-style-type: none"> ⑭ 教員休職者等に、休職の初期段階から復職まで心理士等による一貫した伴走型支援を実施し、円滑な復職等を促進<新> 	27

令和7年度予算案 主な新規事業等

その他

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
危険な暑さへの対策	① 都立学校において、屋外テント、暑さ指数測定器、ミストシャワー等を配備し、熱中症対策を強化<新>	285
学校給食費の負担軽減	② 国の方策が講じられるまでの間、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を支援	27,243
子育てしやすい環境づくり	③ 平日の朝の時間帯に小学校を活用し、安全・安心な子供の居場所を設け、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村を支援<新> ④ 都立聴覚障害特別支援学校の空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを試行的に実施<新>	126

都民提案

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
アクセシブルな電子資料の充実	① 都立図書館がより多くの都民にとってアクセシブルな場所となるよう、読み上げ機能付きの電子書籍などの導入を通じ、都立図書館の利用者サービスを一層向上<新>	31

凡例 【新規】：新規事業 【一部新規】：新規事業が含まれる事業

1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

(1) これからの社会を生きるために必要な基礎的、基本的な知識・技能の確実な習得 【23, 814百万円】

- ① 小学校高学年における専門性の高い教科指導の実現や多面的・多角的な児童理解の促進、教員の働き方改革の推進等を図るため、専科教員の加配による教科担任制の取組を実施（140校程度）
- ② 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う地域未来塾の取組推進に対して区市町村を支援する（34地区）とともに、中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト+（プラス）事業」を実施
- ③ 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援（全小学校）
- ④ 都立進学指導推進校（15校）において、入試制度の多様化等に対応し、進学を希望する生徒のニーズに応えるため、放課後等に予備校等を活用し学力向上支援を実施
- ⑤ 進路多様校（27校）において、民間のノウハウ等を活用し、教員が行う進学指導業務の一部を支援することで、生徒が希望する進路の実現をサポート 【新規】
- ⑥ 公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が、より身近な区市町村立小・中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援
- ⑦ 通信制課程において、専門学校と連携した講座や生徒の学びをサポートするシステムを導入するなどの取組を先行実施（1校）【新規】

など

(2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進 【19, 384百万円】

- ① 探究的な学びを都立高校全校で推進するため、都教育委員会が研究機関やスタートアップ企業等と連携し、生徒個人や学校単位で参加できるプログラムを提供するとともに、探究的な学びに関する研究指定校等が計画・実施するプログラムを支援。あわせて、探究的な取組の成果を発表・普及するため、全都立高校が一堂に会するフォーラムを開催 【新規】
- ② 地域探究推進事業での事例を活用して探究的な学びの場を活性化させ、高等学校間で連携した生徒による協働的な探究活動や、小・中学校等との交流による地域課題等への探究活動の取組を実施
- ③ 生徒一人ひとりの探究的な学びを一層充実させるために必要な専門的な知見を有する大学等との連携や外部人材の活用について支援

- ④ 都立高校等の生徒及び保護者の学びに対するニーズの多様化に対応するため、学習指導要領に位置付けられた教科・科目等の内容を超えた学びを提供できるよう、新たな分野に関するデジタル教材を開発 【新規】
- ⑤ デジタル教科書を「教科書」として活用できるよう研究開発を行い、都立高校等にて実践 【新規】
- ⑥ 都立高校等において、学校外の専門機関（ミネルバ大学）との連携を強化し、世界的な課題に対する生徒自身の視点と海外大学生の視点の比較や、多様な価値観や考え方に触れることにより、課題解決に取り組む姿勢を育成 【新規】
- ⑦ 都立高校等の校内別室指導実施校において、通信教育・遠隔授業に向けた校内調整等を行う「多様な学びコーディネーター」を新たに設置し、一部の学校（6校）では「新たな教育のスタイル」の研究校として、動画撮影やオンライン配信等を行うための機材・設備等を先行導入し、課題・成果等を把握 【新規】

など

2 Society5.0時代を切り拓くイノベーション人材を育成する教育

(1) デジタルトランスフォーメーション（DX）時代を生き抜く人材の育成 【55,607百万円】

- ① 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」として、高校段階における一人1台端末を保護者負担方式により整備し、保護者の所得にかかわらず負担額が一定（3万円）になるよう端末購入に係る補助を実施
加えて、低所得世帯については給付型奨学金を活用し購入に係る負担がないように支援を行うとともに、23歳未満の子供が3人以上いる多子世帯については負担額が半額となるよう支援。また、特別支援学校については就学奨励費を活用して購入に係る負担がないように支援
- ② 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」を推進し、教育ダッシュボードについて、指定校における研究などを通じて教育データの可視化・分析を進め、個に応じたきめ細かい指導の充実や、主体的・対話的な学びを展開
- ③ 島しょ地域について小・中学校向け統合型校務支援システムの共同運用、小中高連携したデータ分析を行うとともに、町村の教育DXの取組を支援
また、大学進学を支援するためのオンラインチューターの活用を推進
- ④ 授業等で先端的技術により学びを充実できるよう「都立学校向け生成AI」の活用を推進（全校）するとともに、効果的な活用ノウハウを共有
- ⑤ 生成AIに関する正しい知識と有効な活用法を学習するため、小・中・高・特別支援学校生向けにAIリテラシー育成教材を作成 【新規】
- ⑥ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタルを活用した授業の在り方を研究するとともに、実践的な理解を深める取組を推進し、教員の授業力を向上 【一部新規】
- ⑦ 学習者用端末の利活用を強化し、子どもたちの情報活用能力育成を促進するために、端末の効果的な活用方法等を発信 【新規】

- ⑧ 国の補助スキームに基づき、都内公立小・中学校等における一人1台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新

など

(2) 新たな価値の創造に向けた専門的能力・職業実践力の育成 【4, 204百万円】

- ① すべての専門高校において、多くの授業や放課後の資格指導等に外部の専門家等を活用することで、生徒の興味・関心を引き出し、生徒と教員が先端技術や熟練技能等を学ぶシステムを構築して、授業改善を図る取組を支援
- ② 「東京」の産業を支え、発展させる人材を育成するため、産業高校での伝統工芸に関する新類型の展開、農業系高校でのGAP認証取得などの取組を推進
- ③ 専門学科高校全体で実際のビジネス活動を体験する機会を創出するとともに、普通科高校でも実際の社会課題解決に向けて考える取組を実施し、生徒のチャレンジ精神や主体性、創造性などを育成
- ④ 工科高校等において、実践的なデジタルスキルやライティングスキル、グローバルスキルの習得とともに、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた資格取得を支援
- ⑤ 農業系高校における進路指導等の充実のため、職場体験、グローバルスキルの習得とともに、農業関連の資格取得を支援 【新規】
- ⑥ 最新のDX機器を導入し、質の高い実習環境を構築
- ⑦ 農業系高校において、データを活用した栽培等を実施し、スマート農業教育を推進
- ⑧ 東京の教育資源（海洋・水産業、森林・林業）を活用し、地域の課題解決などに取り組む「森林研究室」及び「海洋研究室」を実施し、探究的な教育活動を通じて、東京の産業を担う意欲をもつ人材を育成
- ⑨ 商業高校において、専門学校等の外部講師による講座を活用し、生徒の進路実現に向けて有利となる技能・資格取得を支援。あわせて、企業等での職場体験を実施し進路選択の意識を醸成

など

(3) 科学的に探究する力を伸ばす理数教育の推進 【257百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催
- ② 都立高校において「東京サイエンスハイスクール」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開（3校）

- ③ 東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学、京都大学等との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供
- ④ 理数への興味・関心をもつ都立高校生の探究する力や学びに向かう力を高めるため、都立高校において大学等と連携した探究活動の機会の提供や研究者による講義等を行う理数探究プログラム（S I P）を実施（4校）
- ⑤ 理数分野を得意とする生徒に対し、科学者や研究者による指導や講演、研究機関等への訪問・フィールドワーク等を実施するとともに、理数関係の全国大会や国際大会出場を目指す生徒の大会参加等を支援することで、将来世界を牽引するトップ層の科学者・研究者を育成。また、芸術分野に資質・能力が高い生徒に対しても同様に才能を伸ばすきっかけを提供
- ⑥ 大学や企業、国内外の高校等と連携して、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かす教科等横断的な教育（S T E A M教育）の実践事例等を開発し、開発した事例をW E B上で公開

など

3 グローバルに活躍する人材を育成する教育

(1) 異なる言語や文化を乗り越え関係を構築する力、新しい価値を創造する力の育成 【13,932百万円】

- ① 小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置
- ② 中学3年生を対象に、英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用
- ③ 中学1・2年生を対象に英語スピーキングテストを実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲の向上を促進
- ④ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(以下「TGG」という。)の区部・多摩における運営や島しょ地域へのVRプログラム提供を引き続き実施
- ⑤ TGG(青海・立川)を活用した宿泊プログラムを実施し、国内にしながら英語を用いた学習に集中できる疑似的な留学体験の環境を創出
- ⑥ オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、多様な英語学習教材を掲載したウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を活用して、都内と海外の中高生が英語で交流するオンサイト・オンラインイベントを開催するとともに、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験をする機会を提供 【一部新規】
- ⑦ 都立高校において、生徒がネイティブ講師とオンライン上で英会話のレッスンを行うための機会を拡充（全都立高校）
- ⑧ J E Tプログラムにより配置されるネイティブ人材について全都立高校等に配置（393人）

- ⑨ 英語によるプレゼンテーション能力向上のため、都内在学の高校生等を対象としたプレゼンテーションコンテストを開催
- ⑩ 都立学校にてA I 技術を用いた英語教材を活用し、英文を書く力や思考力を育成（15校）【新規】
- ⑪ 都立高校生の英語力を、英語資格・検定試験を活用して毎年度測定し、今後の施策展開及び授業改善に活用（100校）
- ⑫ 海外大学進学に向けた基本情報の提供や保護者向け説明会などの対象を都立高校全体に拡大するとともに、コンシェルジュ等により生徒一人ひとりに応じた支援を強化 【一部新規】
- ⑬ 生徒及び教員の意識等の実態を把握するとともに、教育施策の検証・改善を推進し、主体的に学び続ける態度と英語力を基盤としながら、東京型グローバル人材育成モデルの4つのT A R G E Tを連携させた教育を一層推進

など

（2） 豊かな国際感覚を身に付け、世界をけん引していくことができる人材の育成 【2, 565百万円】

- ① 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」を運営委託するとともに、都立学校においては、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流等を拡大する取組を実施
- ② 多様な文化に触れる機会を確保するため、MOU締結国等から高校生を受け入れ、都立高校生等が様々な国・地域の子供たちと交流
- ③ 都立高校生等を海外に派遣し、異文化理解など世界的な視野を獲得する研修、将来のキャリアを意識した実践的な研修など、様々な交流プログラムを提供（303人） 【一部新規】
- ④ 都立高校等において、学校外の専門機関（ミネルバ大学）との連携を強化し、世界的な課題に対する生徒自身の視点と海外大学生の視点の比較や、多様な価値観や考え方に触れることにより、課題解決に取り組む姿勢を育成 【新規】（再掲）

など

（3） 我が国の伝統・文化等に立脚した広い視野や多様な人々と協働する力の育成 【2, 509百万円】

- ① 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内公立学校を対象に芸術文化に触れる体験などの機会を提供

など

4 主体的に社会の形成に参画する態度を育む教育

（1） 自分の希望する将来への道がつながっていることを実感できる学びの実現 【1, 787百万円】

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施
- ② 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学、東京外国語大学、京都大学等との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供（再掲）
- ③ 総合学科高校において、NPO等と連携し実践的・体験的学習機会を提供
- ④ 普通科高校において、実社会で活躍できるスキル習得を促進するため推進校を指定し、英語やPCスキル等に係る講座を外部講師により開設。あわせて、職場体験を通じた企業人とのコミュニケーションを学ぶ機会を確保するなど、「キャリア・プログラム」を実施（20校）

など

(2) SDGsの理念等を踏まえた持続可能な社会づくりに貢献できる人材の育成 【2,620百万円】

- ① 盲学校・ろう学校において、パラリンピック東京大会の経験やデフリンピック東京大会の開催を契機とし、ろう学校でのデフアスリート招へいや盲学校・ろう学校でのパラスポーツ・デフスポーツ環境を整備。また、聴覚障害理解に係る映像資料を活用することで聴覚障害への理解促進等を推進

など

5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

(1) 人権尊重の理念を定着させ、あらゆる偏見や差別をなくす教育の充実 【63百万円】

- ① 都が推進する人権施策の基本理念に基づき、人権問題の正しい理解と認識を深められるよう学校教育及び社会教育における人権教育を推進

など

(2) 他者への思いやりなど、豊かな心を一人ひとりの子供たちに育む教育の推進 【4,299百万円】

- ① 小・中学校における「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実
- ② 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内公立学校を対象に豊かな心を育む体験活動の機会を提供（再掲）

など

(3) いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育等、健全育成に係る取組の推進 【9,598百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第3次】」に基づくいじめ防止の取組について全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進
- ② 都内公立学校におけるスクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制を一層充実させるため、豊富な経験と高い能力を併せ持つシニア・スクールカウンセラーを拠点的に配置。また、区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてもスクールカウンセラーの配置拡充を引き続き実施するとともに、勤務日数（最大週3日）を増加
- ③ 都立学校においてスクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させる事業を実施するとともに、勤務日数（最大週3日）を増加。加えて、都立高校等において、オンラインにてカウンセリングができる環境を整備 【一部新規】
- ④ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充
- ⑤ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、SNSやWebチャットを活用した相談体制を通して、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意
- ⑥ 区市町村に対し、専門家を活用したいじめ問題解決に向けたサポート体制強化に係る検証事業を実施
- ⑦ 学校のいじめ等への対応力を強化するため、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置（区市町村立小・中学校20校）するとともに、教職員等からの児童・生徒理解に係る相談を受け付ける専任の相談員を配置
- ⑧ 学校が適切な連携先につないでいくため、新たに公立中学校に「教育相談主任」を設置し、子供が抱える問題解決に向け、組織的な教育相談体制を構築（10校）【新規】
- ⑨ 都立高等学校等において、不安や悩みを抱える生徒の早期発見・早期対応の充実を図るため、デジタルを効果的に活用したメンタルヘルスシステムを運用
- ⑩ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づき、教育職員等による児童生徒への性暴力等を早期に発見するため、第三者窓口において通報及び相談を受け付けるとともに、服務事故防止月間において未然防止や発見時の対応力の向上のための研修を実施
- ⑪ 子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援（4地区）【新規】

など

6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

- (1) 生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育の推進 【6, 524百万円】

- ① 高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援するとともに、その成果を全都立高校に普及（12校）
- ② 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進（都立学校 1,500人、区市町村立中学校 1,009人）
- ③ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、休日の部活動の地域連携・地域移行等の実践研究を実施
- ④ 中学校等における部活動の地域連携・地域移行の推進に向けて、各区市町村の主体的な地域移行に向けた取組等を支援
- ⑤ 部活動の地域での協力体制を整備するため、都が地域クラブの立上げや運営等を民間企業等に委託するなど、区市町村を支援 【新規】
- ⑥ 東京都統一体力テストの結果を紙から電子媒体に移行するとともに、結果分析等を図るためのシステムを運用
- ⑦ 一人1台端末配備を踏まえ、デジタルを活用した新たな体育科・保健体育科等の授業モデルを構築する実践研究を実施（31校）
- ⑧ 中学校部活動において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする際の外部指導員配置に係る一部支援を実施
- ⑨ 令和9年度全国高等学校総合体育大会（南関東ブロック）に向けた準備を実施

など

（2）健康で充実した生活を送るための力を育む教育の推進 【27,361百万円】

- ① がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施
- ② 生涯の健康に関する理解促進に向け、都立学校において産婦人科医等と連携した授業用資料の作成や教員研修を実施。あわせて都立高校生等が抱える思春期特有の健康上の悩みに対応するため、学校における相談体制（対面又はオンライン）を整備（70校）

など

（3）危険を予測し回避する能力や、社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育の推進 【85百万円】

- ① 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施
- ② 防災意識を日常的に向上する観点から、防災教育デジタル教材の活用や防災体験施設での学習等を促進

など

7 教育のインクルージョンの推進

(1) 障害のある児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸ばす教育の充実 【29, 585百万円】

- ① 全ての特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習機会を拡充するため、入学後の保護者付添い期間を短縮化
- ② 都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施するとともに、人工呼吸器の管理を学校で行えるよう受入体制を整備
- ③ 特別支援学校において、医療的ケア児専用通学車両を運行
- ④ 特別支援学校スクールバスの安全確保に向け安全運行支援員を配置
- ⑤ 特別支援学校スクールバスについて、児童生徒の乗降に関わる連絡や引き渡しをスムーズに行うための管理システムを導入し、児童生徒の安全な登下校を促進するとともに、保護者や学校の負担を軽減（6校）【新規】
- ⑥ 都立聴覚障害特別支援学校における手話に係る教育の充実を図るとともに、遠隔手話通訳サービスなどICT技術等を活用し、視覚・聴覚障害教育を充実
- ⑦ 特別支援学校高等部卒業生の就労及び職場定着を支援する観点から、就労支援アドバイザーや職場定着の業務を担う東京都就労支援員を設置
- ⑧ 都立視覚障害特別支援学校の教員の専門的指導力向上に向け、歩行訓練士の資格を持つ外部の人材の活用を実施（4校）【新規】
- ⑨ 都立聴覚障害特別支援学校の空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを試行的に実施（1校）【新規】
- ⑩ 知的障害特別支援学校の児童・生徒の登下校時の更なる安全確保に向け、研究指定校（5校）に位置情報探索機器を貸与し、有効な活用方法を検討 【新規】

など

(2) 柔軟な仕組みによる多様な学びの場を創出し、子供たちが尊重し合いながら学ぶ環境の整備 【14, 495百万円】

- ① 公立小・中学校における特別支援教室の円滑な運営を支援するため、区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置等を実施するとともに、特別な支援が必要な児童・生徒が、特別支援教室に迅速に入室できるよう、区市町村が実施する判定委員会への心理士等の派遣や事務処理等の支援を実施 【一部新規】

- ② 公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が、より身近な区市町村立小・中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援（再掲）
- ③ 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別な指導を実施。加えて、特別支援学校と都立高校のネットワークを構築し、特別支援教育について多くの指導経験を有する特別支援学校が都立高校への支援を実施
- ④ 都立高校に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対し、民間企業を活用して就労に関する支援を実施（5校）
- ⑤ 近接する特別支援学校と都立高校（各5校）にて協働活動を実施する取組を進めるとともに、バリアフリー化等の環境整備を実施【新規】
- ⑥ 小児総合医療センター等に長期入院する都立高校生がオンラインを活用した在籍校等の授業配信等により、単位認定を受けられるよう支援
- ⑦ 都立高校生を対象に、障害のある人等との関わりによって当事者の生活や思いに実際に触れ、自分のあり方生き方を見直す機会を提供。また、特別支援学校生を対象に、社会における多様な学習活動に触れ、生涯を通じて人々の心のつながりや相互に理解し合う機会を提供【新規】
- ⑧ 特別支援学校等卒業後の学習機会の充実に向け、卒業後の進路に関する調査を実施し、ニーズを満たすプログラムを開発・実施【新規】

など

8 子供たちの心身の健やかな成長に向けたきめ細かいサポートの充実

(1) 様々な困難を抱える児童・生徒への支援の充実 【32, 327百万円】

- ① 不登校の子供の学校以外での多様な教育機会を確保する観点から、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置等に取り組む区市町村を支援。あわせて、不登校対応教員、学びの多様化学校の教員、教育支援センターの支援員、フリースクールの職員等を対象に、連携した支援の充実に図るための協議会を実施
- ② 仮想空間上にバーチャル・ラーニング・プラットフォームを構築し、不登校の子供の居場所・学びの場を整備して自治体等に提供するとともに、校内別室指導を行う都立高校等でも活用
- ③ 小・中学校における不登校児童・生徒への支援を強化するため、校内の別室での学習指導・進路指導を行う支援員を配置（区市町村立小・中学校 479校）。あわせて、中学校における不登校対応力の底上げを図るため、学校を巡回して不登校対応に関する支援を行う教員の配置（105人）を拡大するとともに事例データを活用

- ④ 不登校生徒の多様なニーズに対応するため、中学校（14校）にチャレンジクラス（不登校対応校内分教室）の設置を拡大し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援
- ⑤ 都立高校における不登校の解消・防止に向け、別室に支援員を常駐し、学習指導や相談等の機会を確保（17校）
- ⑥ 専門性の高いユースソーシャルワーカーが区市町村への訪問支援を実施し、スクールソーシャルワーカーの機能を強化（4地区）
- ⑦ 体験活動を通じた不登校児童・生徒支援を行うため、児童・生徒が参加しやすく効果的な体験活動プログラムを提供し社会的自立を支援
- ⑧ 交流の場の限られた通信制高校の生徒や不登校の生徒などの交流や居場所を提供するため、NPO等と連携した居場所づくりを展開
- ⑨ 小学校1年生において、指導上の工夫や学習環境の整備、学級編制の工夫など、児童が安心して学べる取組を推進するため、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントを1学級に1名配置するモデル事業を実施（20人）【新規】
- ⑩ 小・中学校における外国人児童・生徒や就学していない可能性がある外国人児童・生徒等に対し、区市町村が行う多様な取組を支援
- ⑪ 都立高校における外国人生徒に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒等対象の募集枠（在京枠）を設定する学校だけでなく、外国人生徒が在学する学校において、NPO法人等による支援や専門家・通訳の派遣等を実施
- ⑫ 日本語能力に沿った支援につなげるため、義務教育段階の児童・生徒を対象に実施する「対話型アセスメント」について、区市町村への導入を支援するとともに、高校段階の生徒を対象に「オンラインアセスメント」を実施
- ⑬ 日本語能力が入門・初級レベルの都立高校新入生を対象に、春期・土曜に日本語講座を実施し、教科学習につながる日本語を早期に学習開始
- ⑭ 新設する入学者選抜における在京外国人生徒等対象の募集枠（在京枠）設置校（4校）を「ダイバーシティ推進校」として指定し、日本語指導が必要な生徒支援の拠点校とするとともに、日本語指導が必要な生徒が在籍する他校を支援。また、日本人と外国籍の生徒がともに学ぶ環境の特徴を生かし、ダイバーシティ教育を推進 【新規】

など

（2） 社会的な自立を支援する学びのセーフティネットの充実 【29,697百万円】

- ① 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸長できるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、各学校が設定する多様な教育活動にかかる保護者負担経費等を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ② 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学への対応に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）の活用を拡大しながら、不登校やヤングケアラーなどの生徒に対する支援体制を構築。あわせて、ユースソーシャルワーカーの情報共有等に向けたシステムを運用

- ③ 国の方策が講じられるまでの間、都立高校、都立特別支援学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化
 - ④ 国の方策が講じられるまでの間、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を支援
- など

9 家庭・地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動の推進

(1) 学校と家庭・地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動の推進 【4, 252百万円】

- ① 放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの校内交流型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施
- ② 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察OBや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援
- ③ 平日の朝の時間帯に小学校を活用し、安全・安心な子供の居場所を設け、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村を支援(100か所)【新規】
- ④ 都立聴覚障害特別支援学校の空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを試行的に実施(1校)【新規】(再掲)

など

(2) 地域・社会の教育資源を活用し、子供を支え伸ばす教育活動の推進 【556百万円】

- ① 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し、都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの取組を支援
- ② 区市町村立学校において、複合化や地域住民の利用を想定した防犯設備・バリアフリー設備に係る支援を実施

など

10 これからの教育を担う優れた教員の確保・育成

(1) 新たな学びを担う優れた教員の養成・確保 【523百万円】

- ① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHP・SNSによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会・TOKYO教育F e s t a !などを実施。また、社会人等の応募増加に向けて、転職フェアや転職サイトで情報発信
デジタル技術を活用して教員志望者との情報の双方向化を進めるとともに、手続のワンストップ化等を推進
- ② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力を伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施（再掲）
- ③ 民間企業等から新たに教員になる方に対し、教員として身に付けるべき知識や技術について学び直しができる講習を大学と連携して開発・実施
- ④ 公立幼稚園及び公立学校の教員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金の返還支援を新たに実施 【新規】

など

(2) 教員一人ひとりのキャリアに応じた資質・能力の向上 【3, 630百万円】

- ① 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員に加え、幅広い教員を海外の大学等に派遣し、最新の英語教授法や海外の教育事情等を学ぶことにより指導力を向上。また、都の英語教育において指導的立場の教員を対象とした海外派遣研修を設置し、知識・指導力をアップデート 【一部新規】
- ② 集合研修のデジタル化やW e b 研修を拡充し質の高い研修を実現するとともに、教員の負担軽減を図る観点から、東京都教職員研修センターにおけるデジタル研修環境を充実
- ③ 英語担当教員に英語資格・検定試験の受験機会を提供するため、検定料を負担し、英語力の向上を促進
- ④ 都立学校教員に対し、グローバル化を強力に促進するべく、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを創設 【新規】
- ⑤ 教職員研修センターにおいて、大学や企業と連携して研究機能の強化を図り、高度専門職としての教員の指導力を育成

など

(3) 教育者としての高い見識をもち、広い視野で学校経営ができる管理職の育成 【4, 991百万円】

- ① 将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施

など

1 1 学校における働き方改革等の推進

(1) 教員が心身ともに健康に、やりがいを感じながら、職務に取り組める環境の整備 【41,966百万円】

- ① 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施（全都立学校、全小・中学校）
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備等をサポートする人材の配置を支援（全小・中学校）
- ③ 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化（区市町村立小・中学校 1,252校、都立学校 209校）
- ④ 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援（全小学校）（再掲）
- ⑤ 公立小・中学校にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進（150校）【新規】
- ⑥ 小学校において、英語や体育などの教科指導における専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適性がある者について特別免許状を授与
- ⑦ 産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教職員を最大4か月前倒しで任用 【一部新規】
- ⑧ 外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援（20校）【新規】
- ⑨ 都立学校において機能性が高く働きやすい職員室の整備を推進
- ⑩ 都立学校の在校等時間を閲覧できるシステムを構築し、タイムマネジメントを意識した働き方を促進 【新規】
- ⑪ 都立学校の教員がメール・チャット等のアプリケーションを有効活用できるよう、段階的にスマホ等を貸与（5校）【新規】
- ⑫ 都立学校の教員が負担なく安全に生徒の個人情報を管理できるよう、教務手帳の電子化を検証（12校）【新規】
- ⑬ 統合型校務支援システムや庶務事務システムの都全域での共通化に向け、区市町村の現行システムの状況等を把握 【新規】
- ⑭ 都立学校が抱える課題に対して弁護士が伴走型の支援を行う体制を構築 【新規】

- ⑮ 全都立学校に事務補助を行う派遣職員を配置するとともに、電話対応における自動応答機能の活用等を一部学校で先行実施するほか、コンサルタントによる業務改善に向けた伴走型支援を実施 【新規】

など

(2) 教員一人ひとりの健康保持の実現 【1, 529百万円】

- ① 臨床心理士等が都内公立学校を訪問し、教職員と面談を行うアウトリーチ型相談事業を実施
- ② SNSを活用し、教職員が匿名で気軽に相談できる窓口を設置
- ③ 新規採用教員が、年齢の近い校内の先輩教員などにいつでも相談を行えるよう、新規採用教員メンターを任命
- ④ 教員休職者等に、休職の初期段階から復職まで心理士等による一貫した伴走型支援を実施し、円滑な復職等を促進 【新規】

など

(3) 公益財団法人東京都教育支援機構（TEPRO）との連携による学校支援の充実 【1, 318百万円】

- ① 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京都教育支援機構において学校を支援する事業を展開 【一部新規】

12 質の高い教育を支える環境の整備

(1) 質の高い学校教育を支える環境、施設・設備等の整備 【104, 691百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため、小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援
- ② 都立学校において、老朽化した全館空調方式等の空調設備の設計・改修工事等を実施するとともに、引き続き武道場等の空調設備を導入
- ③ 都立学校において、屋外テント、暑さ指数測定器、ミストシャワー等を配備し、熱中症対策を強化 【新規】
- ④ 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援
- ⑤ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援

- ⑥ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援
- ⑦ 多様な学習活動の展開等に向け、都立高校の生徒用の机・椅子・ロッカーの更新などを計画的に推進 【新規】
- ⑧ 都立高校等において、出張販売導入校の好事例を紹介し、各校への導入を促進するほか、販売スペースに必要なパーテーション等を整備 【新規】
- ⑨ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組により、高校段階における一人1台端末の整備を推進するとともに、小・中学校等における一人1台端末利活用のための支援員を配置
- ⑩ 都立高校等において、国からの交付決定に基づき、高校段階における成長分野を支える人材育成に必要な指導体制の構築や機器・設備等の導入などの環境整備を実施
- ⑪ 個々に対するきめ細かな指導や生徒の主体的な学習を一層支援するため、学習状況を可視化し、講座情報の一覧化など生徒の学習履歴・学習状況を一元管理可能なLMS（Learning Management System）を導入（1校）【新規】
- ⑫ 都立学校の教職員と保護者との情報連絡を効率化するためのシステムの導入校を拡大
- ⑬ 都立学校における太陽光パネルの設置を推進するとともに、照明のLED化を進めゼロエミッション化を促進
- ⑭ 「新たな教育のスタイル」を実践し、社会の変化に柔軟に対応し、新しい価値やこれまでにない解決策を生み出せる人材を輩出する都立高校の開設に向けた準備を実施 【新規】
- ⑮ 都立高校における魅力発信に向け、SNSを活用した広報や学校紹介動画の作成等を実施
- ⑯ 都立高校合同説明会を「都立高校EXPO」として一体的に開催し、多様な都立高校のPRや在校生との交流を実施する等、内容を充実 【新規】

など

（２）幅広い年代の都民の学習機会の充実 【４，７７６百万円】

- ① 都立図書館におけるサービスの充実を図るとともに、ユース・プラザにおいて文化・学習活動、スポーツ活動及び多様な体験活動の機会と場を提供
- ② 区市町村教育委員会や文化財の所有者、都民等の協力を得て、文化財保護の取組をより一層充実するとともに、公開・活用を促進

など